

iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）
/（年4回決算型）

日経連続増配株指数銘柄入れ替えのお知らせ

2025年7月1日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年6月末の定期リバランスにおいて指数構成銘柄の入れ替えが行われました。

今回の銘柄入れ替えの概要、新規採用銘柄の詳細についてお知らせいたします。

銘柄入れ替えの概要

■ 新規採用銘柄

証券コード	銘柄名	増配回数	予想配当利回り	銘柄紹介
3064	MonotaRO	14	1.09%	工場や建設現場で使われる工具・消耗品などをインターネットで販売することで、資材の調達を効率化したBtoB（企業間取引）中心の通販大手です。 親会社は、配当王銘柄（連続増配年数50年以上）である米W.W.Grainger社です。
4503	アステラス製薬	13	5.51%	2005年に山之内製薬と藤沢薬品工業が合併して誕生した製薬企業です。 患者のニーズに応えるべく革新的な医薬品の開発に積極的に取り組んでおり、がんや泌尿器の薬品開発に定評があります。
4671	ファルコホールディングス	13	5.50%	西日本を中心に臨床検査事業、調剤薬局事業、医療機関運営支援事業などを展開しています。 地域医療や、患者に寄り添ったサービスを展開する総合ヘルスケア企業です。
4928	ノエビアホールディングス	13	5.20%	化粧品事業を展開する「ノエビア」を中核とする企業グループです。化粧品のほかにも医薬・食品事業などを展開し、「南天のど飴」や「睡眠打破」など知名度の高い商品を販売しています。

※予想配当利回りは、2025年6月末時点のBloombergの値を参照

(出所) 日経新聞社、Bloombergのデータを基に大和アセットマネジメント作成

証券コード	銘柄名	増配回数	予想配当利回り	銘柄紹介
7313	テイ・エステック	13	5.32%	自動車部品メーカーで、特に自動車用シートや内装品を主力製品としている企業です。主要な取引先は、本田技研工業でホンダ製四輪車の約6割でテイ・エステックのシートが採用されています。
8111	ゴールドウィン	14	1.31%	スポーツウェア・アウトドア用品メーカーで、「ザ・ノース・フェイス」などの知名度の高いブランドの日本国内における企画や販売などを担っています。
8418	山口フィナンシャルグループ	14	4.12%	山口県を地盤とする金融持株会社で「山口銀行」、「もみじ銀行」、「北九州銀行」などをグループに擁しています。2024年6月に連続増配ランキングで70位以内に入らず除外されたものの、今回のリバランスで再び構成銘柄となりました。

※予想配当利回りは、2025年6月末時点のBloombergの値を参照

(出所) 日経新聞社、Bloombergのデータを基に大和アセットマネジメント作成

除外銘柄

証券コード	銘柄名	増配回数	除外理由
2784	アルフレッサホールディングス	20 →0	1株あたり年間配当額が前期70円（中間+期末）から、今期63円（中間+期末）と減配されたことから除外されました。
3166	OCHIホールディングス	13 →0	1株あたり年間配当額が前期54円（中間+期末）から、今期54円（中間+期末）と据え置きとなったことから除外されました。
4763	クリーク・アンド・リバー社	13 →0	1株あたり年間配当額が前期41円から、今期41円と据え置きとなったことから除外されました。
4845	スカラ	14 →15	増配は継続しているものの、株価が下落したことで、対象銘柄（※）のうち時価総額順で下位40%に該当する銘柄となったことから連続増配回数ランキングの対象外となり除外されました。

※対象銘柄：ETF（上場投資信託）、REIT、優先出資証券等の普通株式以外、整理銘柄、特設注意市場銘柄を除いた国内取引所に上場する銘柄（TOKYO PRO Marketを除く）

※除外理由については、「日経連続増配株指数の算出要領」に基づいて大和アセットマネジメントが調査

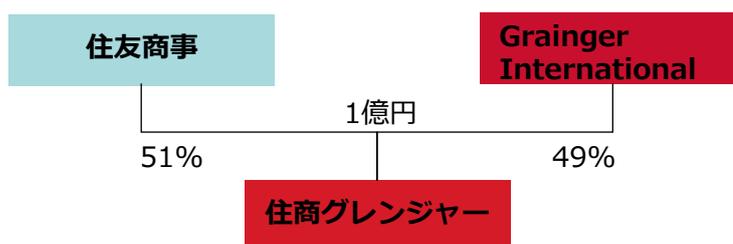
新規採用銘柄の概要

■ MonotaRO (3064)

2000年、住友商事と米国のGrainger International社の出資により、MonotaROの前身となる「住商グレンジャー」が社内ベンチャーとして設立されました。

当時、一般的な工具店では在庫を持たず、注文を受けてから製品を取り寄せるのが一般的だったため、商品が手元に届くまでにかなりの時間を要していました。こうした非効率な間接資材（工具や消耗品など）の調達モデルを、インターネットを活用して効率化することで、製品の検索や納品待ちにかかる人件費といった仕入れコストを削減し、新たな価値を創出することを目的としていました。

住商グレンジャーに対する出資比率



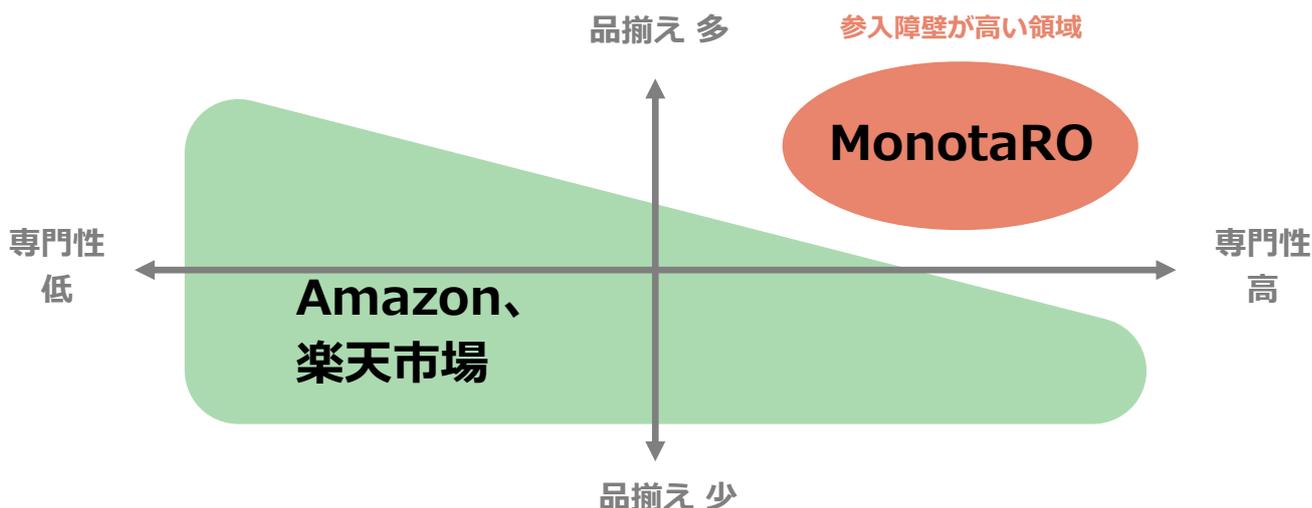
(出所) モノタロウ「パブリシティ情報2002」

今後の成長余地

2024年12月期の決算では、純利益は過去最高を更新しました。今後も同社の業績は堅調に推移すると考えられ、連続増配の継続も期待できます。①足元で大企業顧客向けの購買管理システムが使い勝手の良さから注文件数も想定以上と好評を博していること。②海外でも積極的な顧客獲得活動に取り組んでいること。③取扱品目数や、在庫点数など間接資材のネット通販の先駆者としての強みがあること。など今後の業績にも期待が持てるでしょう。

また、以下の図で示すようにネット通販ビジネスにおいて、Amazonや楽天市場などは広い領域をカバーしていますが、専門性の高い分野になると手薄になります。MonotaROは、このアマゾン、楽天市場が参入しにくい、したとしても脅威にはなりにくい領域で、ビジネスを展開していることから優位性が保てるでしょう。

ネット通販ビジネスカバー領域のイメージ



MonotaROの親会社であるW.W.Graingerについて

MonotaROの親会社である米国Grainger International社は、米W.W. Grainger社の子会社です。

このW.W. Grainger社はニューヨーク証券取引所に上場しており、**50年以上にわたって連続増配を続けている、いわゆる配当王銘柄として知られています**。事業内容はMonotaROと同様に、工具などの間接資材を対象としたBtoB取引が中心で、日本ではあまりなじみがないかもしれません。ただ、MonotaRo同様に専門的な分野のニッチな需要に支えられ業績は堅調に推移しています。

アステラス製薬（4503）

2005年に山之内製薬と藤沢薬品工業が合併することにより誕生しました。山之内製薬が有する泌尿器領域および合成技術の強みと、藤沢薬品工業が得意とする移植・免疫領域および醗酵技術の強みを融合させ、世界の医薬品市場において十分な競争力を備えた企業の創出を目指したものです。「アステラス」という名称は、日本語の「明日を照らす」につながり、最先端の医薬品で健康を願う人すべてに明日への希望をもたらし、研究開発型グローバル製薬企業として発展していくという思いが込められているそうです。

主な強みは、研究開発力の高さや、積極的なグローバル展開による高い海外売上比率です。同社と米ファイザー社共同で開発・商業化を進めた前立腺がん治療薬である「イクスタンジ」は全世界で患者に有効な治療選択肢を提供し、高い売上高を誇っています。このほかにも、泌尿器やがんなどの領域を中心に主力製品を保有しています。

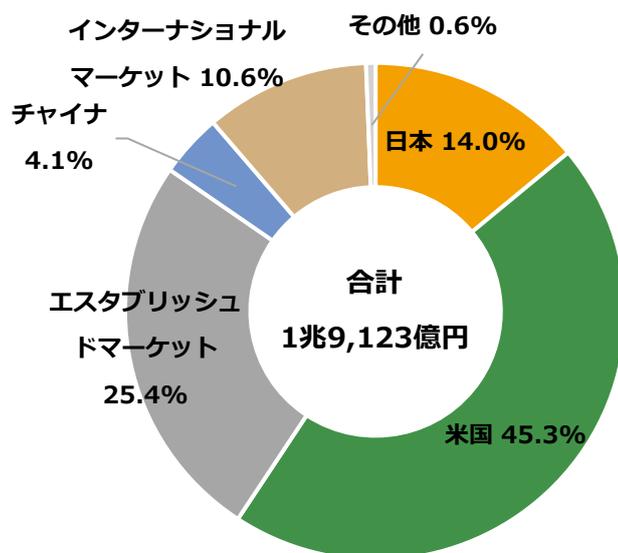
今後の成長余地

同社の主力製品である「イクスタンジ」は、売上高の約半分を占める重要な柱ですが、2027年頃から米国を皮切りに特許が順次満了を迎える予定です。これにより、ジェネリック医薬品の登場による売り上げ減少が懸念されています。

一方で、同社は高い開発力を活かし、次なる主力製品の売り上げが着実に成長しています。例えば、尿路上皮がん治療薬「パドセブ」は前年比でほぼ2倍の売り上げを記録し、胃がん治療薬「ゾルベツキシマブ」は当初の予想を上回る成果を上げています。さらに、急性骨髄性白血病治療薬「ゾスパタ」も堅調な売り上げを維持しており、次世代の収益の柱が育ちつつある状況です。

配当方針については、成長のための事業投資を最優先としつつ、業績に応じて配当水準の引き上げにも取り組む姿勢を示しています。次なる収益源の成長動向に注目が必要ではあるものの、主力製品の売り上げ実績を踏まえると、今後も増配が継続される可能性は十分にあると考えられます。

アステラス製薬の地域別売上高比率（2024年度）



※エスタブリッシュドマーケット：欧州・カナダ等
 ※チャイナ：中国、香港
 ※インターナショナルマーケット：中南米、中東等

（出所）アステラス製薬HP

■ ファルコホールディングス（4671）

1962年に京都で臨床検査事業を手がける企業として創業しました。現在は、病院やクリニックからの検体分析を担う「臨床検査事業」と、全国展開する「調剤薬局事業」が収益の柱となっています。

近年では、個人の遺伝情報を活用した医療支援を行う「ゲノム事業」や、医療機関向けの業務効率化ソリューションを提供する「ICT（情報通信技術）事業」にも注力しています。今後は、安定収益を生み出す既存事業と、成長をけん引する新規事業との利益構造のバランスを整え、企業全体として持続的な成長を目指しています。

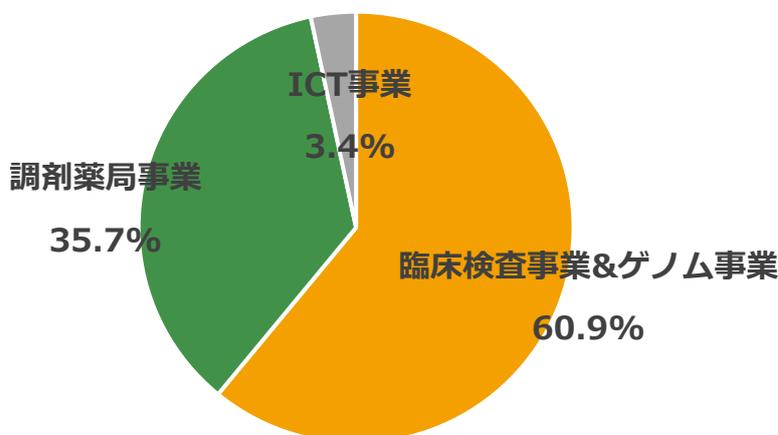
今後の成長余地

同社が安定利益分野としている「臨床検査事業」や「調剤薬局事業」については、成熟期を迎えつつあるとしていますが、高齢化などの社会構造の変化によって医療に必要な不可欠なサービスを提供しているため景気変動の影響を受けにくく、今後も安定した収益をあげることが期待できます。

また、成長をけん引するとしている「ゲノム事業」や「ICT事業」についても労働力不足といった問題を抱える病院向けに電子カルテ導入や、診療報酬請求業務の効率化支援サービスなどを展開するほか、近年注目を集めている遺伝性のがんの検査技術にかかわる研究開発や、がん細胞の遺伝子検査、妊娠中の出生前遺伝子検査など、需要が大きく増えると見込まれ分野にもしっかりと注力しています。2025年3月期の決算においても特にICT事業の業績が伸びたことがうかがえました。

配当政策については、目標をDOE（連結純資産配当率）を5%と設定していますが、TOPIX構成銘柄のDOEの中央値が2%台半ばということを見ると、株主還元に対する積極性が伺えると考えられます。

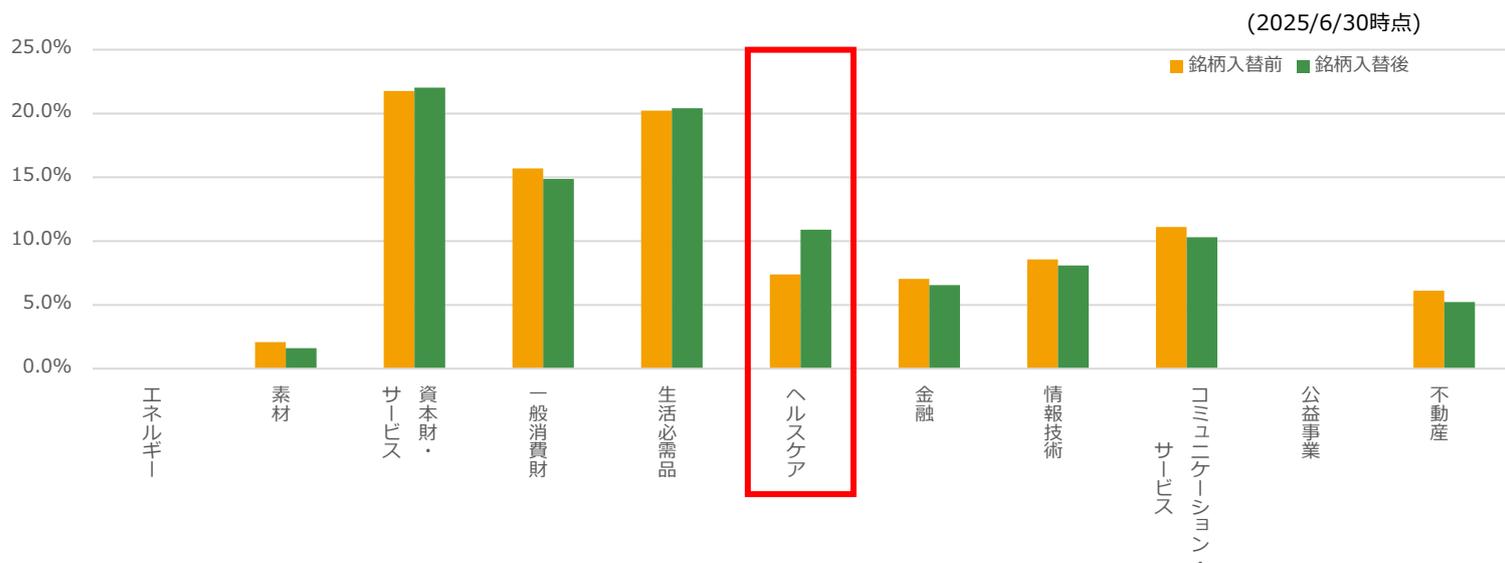
事業別売上高比率（2024年度）



（出所）ファルコホールディングス「2025年3月期 決算説明資料」

▶ 残りの4銘柄については、次回のレターでご紹介します！

銘柄入替後の指数の業種構成



※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

(出所) 日本経済新聞社、各種データを基に大和アセット作成

今後のパフォーマンス特性

今回の銘柄入れ替えでは、一般消費財セクターやコミュニケーション・サービスセクターのウェイトが低下した一方、ヘルスケアセクターや生活必需品セクター、資本財・サービスセクターのウェイトが上昇しました。

ヘルスケアセクターや生活必需品セクターのような景気動向に影響を受けにくいセクターのウェイトが上昇したことで、引き続き市場が大きく下落するような局面で耐性を発揮するという特性は維持されるものと考えられます。

全銘柄一覧(1/2)

※日経新聞社「日経連続増配株指数」のリリースから引用

増配回数	東証コード	銘柄名	ウェイト ※2025/6末時点
35	4452	花王	4.88%
27	7466	SPK	0.05%
26	8593	三菱HCキャピタル	3.56%
25	8566	リコーリース	0.37%
25	4732	ユー・エス・エス	1.87%
25	4967	小林製薬	0.96%
23	9433	KDDI	4.96%
23	9989	サンドラッグ	1.23%
23	9436	沖縄セルラー電話	0.55%
23	5947	リンナイ	1.18%
23	8113	ユニ・チャーム	4.43%
22	2659	サンエー	0.43%
21	7504	高速	0.13%
21	4527	ロート製薬	1.10%
21	6370	栗田工業	1.51%
21	9843	ニトリホールディングス	3.64%
21	7532	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	5.23%
20	8425	みずほリース	0.69%
20	8424	芙蓉総合リース	0.81%
19	9037	ハマキョウレックス	0.24%
18	7613	シークス	0.13%
18	3844	コムチュア	0.13%
17	2502	アサヒグループホールディングス	5.05%
17	4547	キッセイ薬品工業	0.44%
16	2374	セントケア・ホールディング	0.04%
16	4212	積水樹脂	0.14%
16	4206	アイカ工業	0.56%
16	4765	SBIグローバルアセットマネジメント	0.13%
16	1414	ショーボンドホールディングス	0.59%
16	8771	イー・ギャランティ	0.16%
16	5393	ニチアス	0.86%
16	3097	物語コーポレーション	0.35%
16	3349	コスモス薬品	1.67%
15	5970	ジーテクト	0.18%
15	4205	日本ゼオン	0.72%

全銘柄一覧(2/2)

※日経新聞社「日経連続増配株指数」のリリースから引用

増配回数	東証コード	銘柄名	ウェイト(%) ※2025/6末時点
15	8015	豊田通商	5.32%
15	9882	イエローハット	0.31%
15	8012	長瀬産業	0.70%
15	4204	積水化学工業	2.63%
15	1925	大和ハウス工業	5.08%
15	6750	エレコム	0.38%
15	9956	バローホールディングス	0.31%
15	3837	アドソル日進	0.05%
15	4768	大塚商会	2.55%
15	8283	PALTAC	0.58%
15	4975	JCU	0.20%
15	7976	三菱鉛筆	0.28%
15	4901	富士フイルムホールディングス	4.78%
15	4543	テルモ	4.97%
14	7990	グロープライド	0.12%
14	8418	山口フィナンシャルグループ	0.83%
14	6294	オカダアイヨン	0.04%
14	5280	ヨシコン	0.04%
14	1930	北陸電気工事	0.08%
14	9364	上組	0.98%
14	9432	日本電信電話 (NTT)	4.80%
14	7438	コンドーテック	0.09%
14	9757	船井総研ホールディングス	0.28%
14	9658	ビジネスブレイン太田昭和	0.07%
14	7476	アズワン	0.43%
14	8929	青山財産ネットワークス	0.10%
14	1949	住友電設	0.50%
14	2353	日本駐車場開発	0.21%
14	8111	ゴールドウイン	0.88%
14	9435	光通信	4.31%
14	3064	MonotaRO	3.26%
13	4671	ファルコホールディングス	0.06%
13	4928	ノエビアホールディングス	0.34%
13	4503	アステラス製薬	4.95%
13	7313	テイ・エステック	0.48%

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

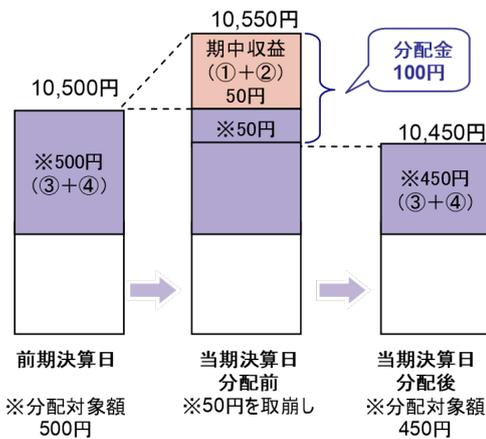
投資信託で分配金が支払われるイメージ



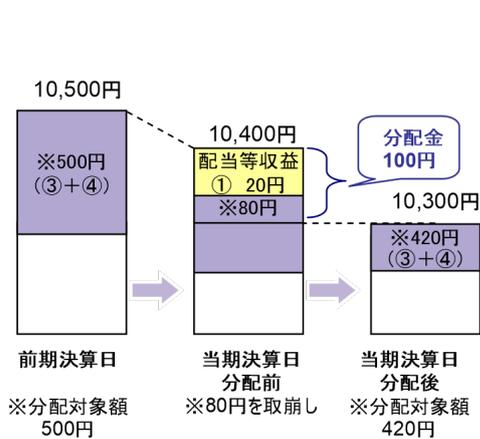
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



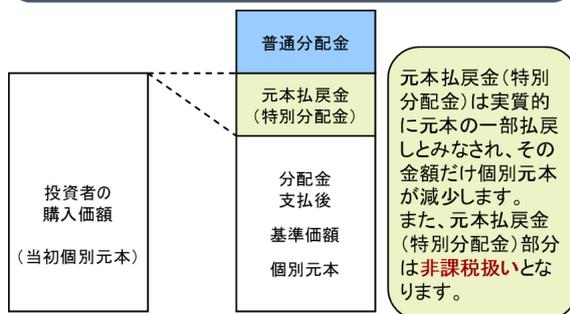
前期決算日から基準価額が下落した場合



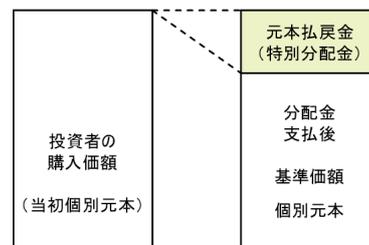
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・わが国の株式に投資し、日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

・わが国の株式に投資し、日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
 ・配分方針の異なる2つのファンドがあります。

- ① 「日経連続増配株指数（トータルリターン）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経連続増配株指数（トータルリターン）」自体および「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ② 「日経」および「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③ 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経連続増配株指数（トータルリターン）」の構成銘柄、計算方法、その他「日経連続増配株指数（トータルリターン）」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		<u>年率0.451%</u> <u>(税抜0.41%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.21%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.18%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	・iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型） 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・iFreeNEXT 日経連続増配株指数（年4回決算型） 年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）
 iFreeNEXT 日経連続増配株指数（年4回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。